

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 管理副本部長 谷口 庸三郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 管理副本部長 谷口 庸三郎

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店  
(東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,066,100	26,237,565	25,560,161	18,341,996	14,227,424
経常利益 (千円)	444,231	528,322	168,656	26,633	624,962
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	372,939	172,560	201,905	4,491	315,935
純資産額 (千円)	4,249,242	4,114,537	4,314,945	3,963,003	4,602,966
総資産額 (千円)	11,278,129	21,830,867	20,644,640	19,556,264	22,704,296
1株当たり純資産額 (円)	202.48	195.83	182.68	167.79	194.91
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	17.77	8.22	9.36	0.19	13.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	18.8	20.9	20.3	20.3
自己資本利益率 (%)	9.4	4.1	4.8	0.1	7.4
株価収益率 (倍)	17.4	36.0	22.4	510.5	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,933	6,481,417	804,583	5,501,818	870,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,875	8,275,307	1,516,234	4,173,488	2,343,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,645	874,099	953,117	77,099	2,005,602
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	186,835	1,106,626	1,348,092	2,599,324	1,390,868
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	164 〔19〕	162 〔19〕	174 〔17〕	174 〔15〕	167 〔19〕

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,641,770	24,153,962	23,471,632	16,599,921	12,746,895
経常利益 (千円)	443,025	341,939	56,067	71,631	655,716
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	425,102	116,071	241,674	28,205	383,640
資本金 (千円)	1,305,000	1,305,000	1,595,250	1,595,250	1,595,250
発行済株式総数 (千株)	21,000	21,000	23,700	23,700	23,700
純資産額 (千円)	3,986,251	3,783,261	3,990,397	3,688,971	4,387,523
総資産額 (千円)	9,976,857	20,074,666	19,279,047	18,332,059	21,425,690
1株当たり純資産額 (円)	189.95	180.29	168.94	156.19	185.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	2.00 ( )	3.00 ( )	1.00 ( )	( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	20.26	5.53	11.20	1.19	16.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	18.8	20.7	20.1	20.5
自己資本利益率 (%)	11.5	3.0	6.2	0.7	9.5
株価収益率 (倍)	15.3	53.5	18.8	81.5	8.6
配当性向 (%)	9.9	54.2			18.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	145 〔18〕	143 〔18〕	152 〔14〕	153 〔13〕	148 〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「(1) 連結経営指標等」の平成18年3月期、平成19年3月期、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「(2) 提出会社の経営指標等」の平成18年3月期、平成19年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和13年4月 創業者吉田久博の構想に基づき、伸銅品の生産販売を目的として資本金10万円をもって大阪黄銅株式会社を設立。
- 昭和18年9月 大阪軽合金工業株式会社と社名変更し、ジュラルミンの生産を開始。
- 昭和20年10月 社名を新日本産業株式会社と変更。
- 昭和22年1月 大阪黄銅株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年1月 社名を日本伸銅株式会社と変更。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和24年6月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和34年4月 日伸地金株式会社を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所に上場。
- 昭和59年1月 日伸精器株式会社を設立。
- 昭和61年7月 東京ニッシン株式会社を設立。
- 平成11年3月 日伸精器株式会社を清算。
- 平成15年12月 名古屋証券取引所上場廃止。
- 平成16年2月 東京ニッシン株式会社を売却。
- 平成22年1月 日伸地金株式会社を大阪黄銅株式会社に吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社で構成され、伸銅品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

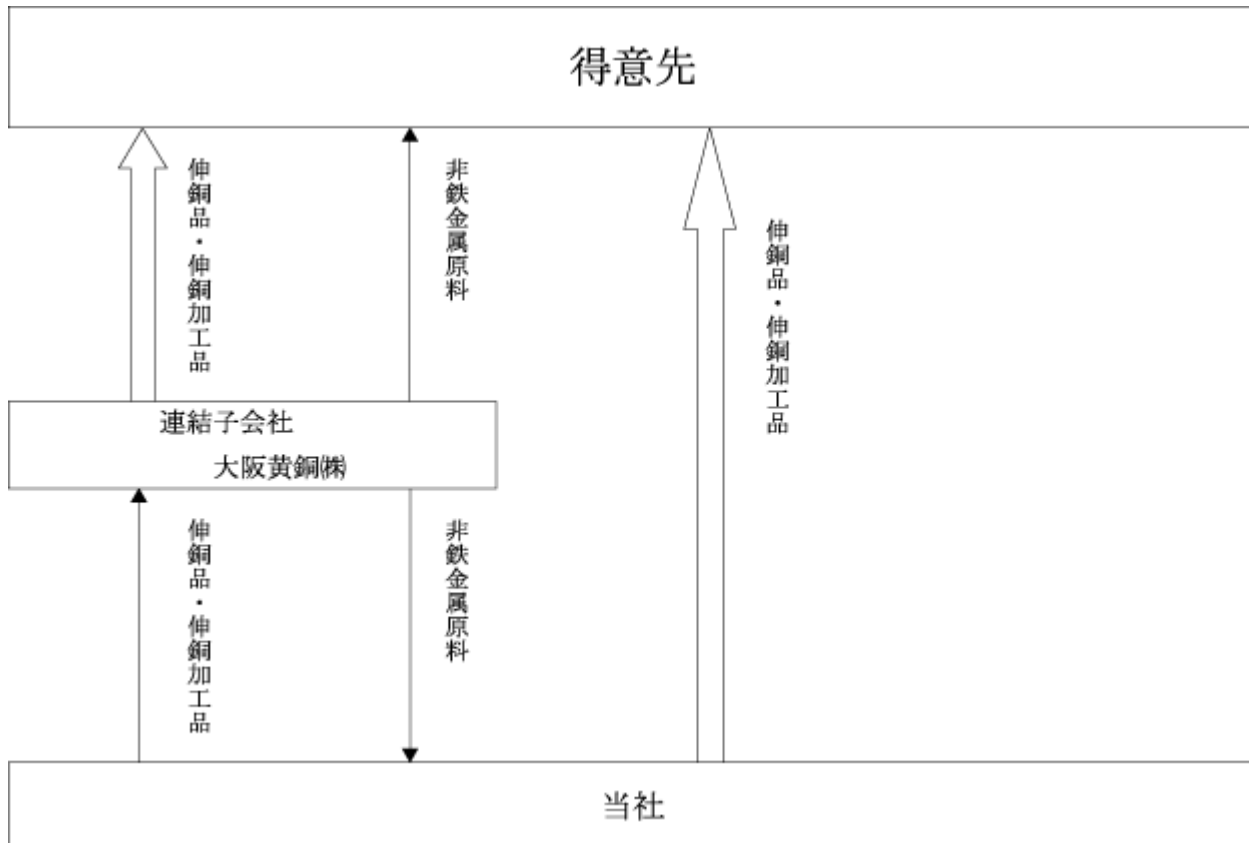
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社は、原料の一部を子会社大阪黄銅(株)から仕入れて、伸銅品および伸銅加工品を製造・販売する他、一部を子会社大阪黄銅(株)が販売しております。

また、大阪黄銅(株)は非鉄金属原料の売買を行っております。

平成22年1月8日付にて、当社グループの非鉄金属製品の販売問屋で当社の100%子会社である大阪黄銅(株)が、同じく当社グループの非鉄金属原料購入を担う当社の100%子会社である日伸地金(株)を吸収合併いたしました。上記変更に伴い、系統図を変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大阪黄銅株式会社 (注)1 3 4	大阪府堺市 堺区	100	伸銅品および非鉄金属 原料の売買	100.0	当社の伸銅品を販売している 当社の原料を購入している 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注)2	東京都千代 田区	262,686	総合商社	被所有 15.8	

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 大阪黄銅株式会社と前連結会計年度末において連結子会社であった日伸地金株式会社は、平成22年1月8日付けで大阪黄銅株式会社を存続会社、日伸地金株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

4 大阪黄銅株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除いております。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
大阪黄銅株式会社	5,070,125	100,715	49,382	367,393	2,631,540

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
伸銅品関連事業	153〔17〕
全社(共通)	14〔2〕
合計	167〔19〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔〕内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社（共通）は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
148〔17〕	38歳 10ヶ月	12年 2ヶ月	3,952

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔〕内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本伸銅グループ労働組合が組織されており、全国伸銅労働組合連合会に属しております。併せて労働組合は、JAM（機械・金属産業を中心とする産業別労働組合）に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成22年3月期の経済情勢は、平成20年9月のリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界金融危機の影響による世界同時不況が益々深刻さを増し、实体经济の極めて厳しい環境下での始まりとなりました。自動車業界を筆頭に、全ての産業で実需の回復が見えない状態で、米国ではクライスラー、GMの破綻と続き、日本国内でも製造業は各社とも操業短縮、在庫圧縮、経費節減と守りの経営に徹し、この難局を乗り切る手立てを模索した時期となりました。

伸銅業界につきましては、主要原料である銅の国内相場は前年平成20年7月のピーク時の最高値に比べ約4割強の450円/kgでスタート、その後8月では6割、12月では7割、年が明けての3月末では8割と価格面ではかなり回復し、為替相場の円高要素もあり、現在ではロンドン金属取引所でのドル建て銅相場は9割方戻した水準となっております。

伸銅業界全体の黄銅棒の生産量については、前期末の10,000トン/月割れを底に、4月～9月の前半では平均で12,000トン超えの水準まで戻しましたが前年同期比7割弱の水準でした。後半の10月～3月は徐々に生産量を回復し、平均で15,300トン/月とリーマンショック直後の前年同期比では14%近く増加しましたが、前々年度の同期比較では未だ8割水準までの回復に留まっております。

当社グループにつきましては、黄銅棒業界同様、期の前半の販売数量は前年同期比7割弱の水準に落ち込みましたが、臨時休業により操業を短縮するとともに、経費節減、雇用調整金の給付を受け、役員報酬のカット、また土地収用資金の効率的な運用等により、上半期は環境対策費用としてPCB処理費用の引当を計上しつつも黒字を計上できました。期の後半の販売数量は徐々に回復しリーマンショック直後の前年同期比較では23%の増加となりました。しかしながら前々年度の同期比較では9割弱の水準に留まっております。

第4四半期の実績は、製品販売数量では第3四半期比5.6%増となり、販売数量が徐々に増加し、好転した結果、売上高4,759,934千円と前年同期比120.2%の増となり、収益面では販売数量の回復、経費節減効果、土地収用資金による資金運用等が功を奏して営業利益250,648千円、経常利益256,113千円、四半期純利益153,446千円となり、黒字幅を拡大することが出来ました。

その結果、通期では当社製品の販売数量は前年比7.7%減となり、売上高は14,227,424千円と前年比22.4%減となりました。

収益面につきましては、営業利益は551,270千円（前年比+565,868千円）、経常利益は624,962千円（前年比+598,329千円）、当期純利益は315,935千円（前年比+320,427千円）となり、厳しい経済環境下ではありましたが利益を積み上げることが出来ました。

#### (伸銅品)

当社グループの主力製品である伸銅品は上半期の厳しいスタート時に比べ徐々に販売数量は回復したものの、上半期の落ち込みを下半期では、数量的にカバーできず、前年比7.4%減少しました。また、原料価格の低下に伴う販売単価の下落もあり、売上高は12,682,790千円と前年比22.1%の減少となりました。電子素材は黄銅棒・線と比較し回復のスピードは早く、電子部品用のコネクタ線などは今年の夏以降は9割方回復基調となり、現在に至っています。

#### (伸銅加工品)

伸銅加工品はエアコン用部品、自動車関連鍛造品、切削品も上半期は需要減、在庫調整にて数量は伸び悩んでおりましたが、第3四半期の後半からは建設機械向けの切削品を中心に受注が増加に転じ、現在に至っていますが、通期での販売数量は前年比37.1%の減少に留まりました。その結果、売上高は370,563千円と前年比49.4%の減少となりました。

#### (非鉄金属原料)

非鉄金属原料部門の販売数量は4.2%の減少となりましたが、上半期の数量減少と原材料価格の低下が主たる要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,390,868千円と、前年同期に比べ1,208,456千円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権が1,729,983千円増加し、また、たな卸資産が558,853千円増加したことにより、前年同期と比べ6,372,460千円減少の870,641千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として収用に係る設備取得のための支出1,870,544千円と有価証券および投資有価証券の取得による支出2,025,417千円、有価証券の償還による収入1,000,000千円があったため、前年同期と比べ1,830,071千円増加の2,343,416千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の純増減額1,575,000千円および長期借入れによる収入1,320,000千円があったため、前年同期と比べ2,082,701千円増加の2,005,602千円の収入となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	12,344,000	78.8
	伸銅加工品	360,665	51.1
合計		12,704,665	77.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	13,864,786	95.7	1,932,962	257.4
	伸銅加工品	421,388	64.9	75,129	311.0
合計		14,286,175	94.4	2,008,091	259.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	12,682,790	77.9
	伸銅加工品	370,563	50.6
	非鉄金属原料	1,174,070	88.3
合計		14,227,424	77.6

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	3,390,958	18.5	2,058,788	14.5

- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

- (1) 平成22年度の景気見通しについては、ギリシャなどに端を発するヨーロッパ諸国の金融不安や追加的な各国の景気刺激策も出尽くした感があるなか、世界的な経済の回復はゆっくりとしたスピードで進むと見られます。中国やその他アジアの新興国の需要動向が今後の経済の鍵を握っております。  
伸銅業界においても、穏やかな速度での回復基調になるとの思われ、販売数量の大幅な伸びが期待できない状況下、加工マージンの確保、経費の節減、圧縮を徹底し、安定的な収益確保に専念したいと考えます。
- (2) 銅等の非鉄金属原料の今後の価格推移については、昨年来一本調子に価格上昇を続け、過去の銅最高値の9割近辺まで上昇を続けています。銅を含む非鉄金属が金、原油などと同様に市況商品として機関投資家や投機ファンドの資金流入が相変わらず続いており、この傾向は将来の新興国からの需要増大を考えると、益々深まる可能性があります。銅相場の大幅な変動は、安定的な需要を導く意味で足かせとなるばかりでなく、収益にも影響を与えるため、安定的な原料購入およびヘッジ機能を駆使し、相場変動に対する影響を最小限にすることに心掛けたいと考えます。
- (3) 新工場については着々と、竣工に向け進んでおり、7月初めには建設業者より工場建屋の引渡しを予定しております。順次、新規機械設備の据付、工事を進めており、7月末頃には、試運転の開始を予定し、早期立上げに全社一丸となって対応する予定です。試運転には、半年程度の期間を要する予定で、今年末までの新工場への移転を目指しております。新工場への最終移転が完了するまでは、現工場との並行操業にて製造し、お客様への対応を図る予定であります。
- (4) 三菱伸銅株式会社との包括的業務提携につきましては原料、配送部門で成果をあげており、必要に応じて一部製品のクロス生産も実施しております。同社とは業務提携の実を更に深めるべく定期的に協議を続けております。また、平成20年1月に実施した第三者割当増資で株主となっていた三谷伸銅株式会社とも得意な部分を融通する等で協力して、お互いの業績の向上を目指してまいります。
- (5) 平成22年6月に更新した買収防衛策「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」については、改正金融商品取引法の整備、変更によって、提案検討に必要な情報および時間の確保がなされ、当初の買収防衛策の目的は担保されつつある状況ですが、当社としては、引き続き内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。
- (6) 金融商品取引法の施行により、平成20年度から内部統制報告書の提出が義務付けられ、財務報告に係わる内部統制システムの評価が開始されました。開始後2年を経過しましたが、引き続き内部統制システムの維持、拡充に努めてまいります。
- (7) 「株式会社への支配に関する基本方針」について  
当社では「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

#### ア. 基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要化のニーズに積極的に応えております。

当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、新工場へのスムーズな生産シフトを行うことにより業界随一の品質ならびに価格競争力を確立することにより、収益力を向上させ、株主の皆様へ配当を安定的に還元できる財務体質作りを図る、等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

イ. 不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様の結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開すると共に毎年定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。なお、この取締役会および諮問委員会においては、判断の客観性を高めるため、外部専門家にも助言を求めることができます。

大規模買付ルールは、株主の皆様には、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

ウ. 不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様の判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

#### 4 【事業等のリスク】

- (1) 銅・亜鉛、その他リサイクル金属原料等の非鉄原料価格の大幅変動による売上高・収益面のリスク  
主原料の国内銅価格は銅の国際商品市場（ロンドンのLMEやニューヨークのCOMEX）の取引価格と為替相場（ドル・円）によって基準値が決まりますが当期の国際市場での銅価格は4月には前年の最高値の45%程度まで下げていた水準から徐々に回復し、8月で6割、12月で7割、期末の3月末で8割というように大きく変動しました。銅を含む非鉄金属相場が、従来のような需給動向で価格が決まるのではなく、もはや、原油、金と同様、投機資金の流入により大きく乱高下する状況となり、この傾向は、今後も避けては通れない状況となっております。したがって、当社としては、原料の安定的購入はもとより、最近の急激な高値上昇に対しては急落リスクの増大もあり、原料価格の変動リスクを出来るだけ小さく抑えるべく、安定的な原料購入とヘッジ機能を駆使して対応していく必要があります。
- (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存  
販売先は市原金属産業株式会社（14.5%）が最大で多数のユーザーと取引しております。  
原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（25.3%）が最大手でその他十数社と取引しております。
- (3) 自然災害・事故等のリスク  
当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。
- (4) 新工場立上げに伴うリスク  
大阪府道高速大和川線の収用計画が平成6年に事業決定し、新工場移転が本格化し、現在、新工場への移転計画を鋭意進めており、7月初めには新工場の建屋の引き渡し等を予定しております。新工場建設に関しては殆どの機械設備等、製造設備を新設にて導入を予定しており、新規設備での試運転開始後、速やかなる完成品製造に全力をあげるべく取り組んでおりますが、新規設備の早期立上げに伴うリスクがあります。新工場立上げに伴い、上記リスクを最小限に抑える意味からも、当面の間、現工場と新工場との並行操業にて対応する予定です。
- (5) 製品クレームによるリスク  
当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって、製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任等に伴う費用が発生しないとも限りません。
- (6) 特有の法的規制・取引慣行  
製品の大半はJIS規格に基づいております。  
主原料である黄銅削屑の仕入価格は主成分である銅の国際価格に連動しており、当社はN社価格として月数回黄銅削屑の仕入価格を公表しております。N社価格は黄銅棒業界の指標として利用されております。
- (7) 役員・大株主・関連会社等に関する重要事項  
平成22年3月31日現在の株主名簿では、同業最大手のサンエツ金属株式会社が3,833,000株（発行済株式数に対する割合 16.2%）を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株（発行済株式数に対する割合 15.7%）を保有しており、第2位の大株主となっております。  
なお当社は平成20年3月期に丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。
- (8) 将来に関する事項について  
以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社はグループ経営の効率化を目的として当社の100%連結子会社同士である大阪黄銅株式会社と日伸地金株式会社を合併いたしました。詳細は「第5 経理の状況」の「(企業結合等関係)」をご参照ください。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4,114,571千円減少の14,227,424千円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度に比べ565,868千円増加の551,270千円、経常利益は598,329千円増加の624,962千円、当期純利益は320,427千円増加の315,935千円となりました。

売上高は、銅・亜鉛等の非鉄金属価格が世界的な大不況の影響で期の前半に大幅に下落したことにより伸銅品の販売単価が減少し、また、製品の販売数量が7.7%減少したことから、前連結会計年度に比べ4,114,571千円減少の14,227,424千円となりました。

売上原価は、原料費、販売数量および製造コストがいずれも減少し、前連結会計年度に比べ4,596,103千円減少の12,825,549千円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費減少に伴い、前連結会計年度に比べ84,336千円減少の850,604千円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ47,476千円増加の124,406千円となりました。これは主に有価証券の受取利息の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ15,015千円増加の50,713千円となりました。これは主に運転資金および設備投資資金の調達にかかる支払利息の増加によるものであります。

特別損益は、主に環境対策引当金繰入額90,000千円の計上により118,015千円の損失計上となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ509,413千円増加の506,947千円となり、法人税等負担額は前連結会計年度に比べ188,985千円増加の191,012千円となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ320,427千円増加の315,935千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,148,031千円増加し、22,704,296千円となりました。流動資産は有価証券の長期から短期への振替および償還により2,297,200千円増加し、また売上高の回復に伴い、売上債権が1,719,562千円増加しました。一方で現金及び預金が有価証券の購入や原料価格の上昇による購入原材料費の増加等により、1,208,455千円減少したこと等から前連結会計年度末に比べて3,638,641千円増加し、11,781,907千円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ490,609千円減少し、10,922,388千円となりました。主要因は新工場設備の購入等による建設仮勘定の増加1,663,811千円および投資有価証券の売却、振替により2,088,131千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ2,508,068千円増加し、18,101,329千円となりました。主要因は借入金の増加2,017,115千円および仕入債務の増加540,324千円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ639,962千円増加し、4,602,966千円となりました。主要因は利益剰余金の増加315,935千円およびその他有価証券評価差額金288,292千円の増加であります。

自己資本比率は前連結会計年度末と同じ20.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新工場関係の工場建設費および機械1,870,544千円、現工場の機械の更新等17,262千円で総額1,887,806千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 大阪府堺市 堺 区	伸銅品 関連事業	黄銅棒等 生産設備	122,781	836,192	4,094,402 (60,790)	-	15,718	5,069,094	135 [ 16]
本社 大阪府堺市 堺 区	全社 (共通)	その他 設備	1,515	999	- (-)	13,384	631	16,531	8 [ 1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪黄銅 (株)	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品関 連事業	物流 倉庫等	26,199	6,230	87,891 (669)	10,600	1,173	132,094	15 [ 2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区) (注)1	伸銅品 関連事業	機械設備一 式	5,323,314	1,399,256	土地収用に係 る工作物等の 補償金	平成20年 11月	平成22年 9月	本社工場移 転に伴う新 工場の設備 等であり、 現状の生産 能力は殆ど 変わらない が生産性は 大幅に向上 する予定
			建物	2,323,000	929,200		平成21年 3月	平成22年 7月	
			工作物 一式 (注)2	3,353,686		土地収用に係 る工作物等の 補償金および 自己資金	平成21年 8月	平成22年 12月	

(注) 1 収用による補償金等は、総額12,185百万円であり、全額新工場の建設に充当いたします。  
(内訳) 土地売却代金 1,384百万円  
建物・工作物等の移転のための補償金 10,800百万円  
2 工作物等の具体的な設備等については計画中であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月16日 (注)	2,700	23,700	290,250	1,595,250	290,250	290,250

(注) 第三者割当 発行価格 215円 資本組入額 107.5円

割当先 丸紅株式会社 三宝伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社) 三谷伸銅株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	19	58	4	2	1,883	1,976	
所有株式数(単元)	46	2,778	207	12,177	18	5	8,393	23,624	76,000
所有株式数の割合(%)	0.19	11.76	0.88	51.55	0.08	0.02	35.52	100.00	

(注) 自己株式83,932株は「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に932株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	3,833	16.2
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,726	15.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.2
三菱伸銅株式会社	大阪府堺市堺区三宝町8丁374番地	1,000	4.2
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	831	3.5
吉田剛	大阪府堺市西区	630	2.7
浅香工業株式会社	大阪府堺市堺区海山町2丁目117番地	520	2.2
三谷伸銅株式会社	京都府京都市南区上鳥羽大柳町1-1	510	2.2
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	501	2.1
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	412	1.7
計		12,971	54.7

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,541,000	23,541	
単元未満株式	普通株式 76,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,541	



【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町3- 1-1	83,000		83,000	0.35
計		83,000		83,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,271	237
当期間における取得自己株式	759	116

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	83,932		84,691	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けしております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、世界経済不況の波を受け、厳しい環境でのスタートであり、当初は無配予想にて進めておりました。未だ経済はゆっくりとしたスピードでの回復基調ではありますが、全社一丸となり、製造コストの削減、収益確保に努めた結果、一定水準の当期純利益を確保できました。

このため、平成22年3月期の当社の期末配当について、平成22年5月12日開催の取締役会において1株当たり3円配当を実施する決議を行いました。

当社は会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月12日 取締役会決議	70,848	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	335	325	307	209	139
最低(円)	157	175	167	80	81

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	99	95	120	128	119	139
最低(円)	86	81	84	107	109	110

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	管理本部長	八木 善治	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月	丸紅株式会社入社 丸紅フィリピン会社 副社長 丸紅メタル株式会社 取締役 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 大阪黄銅株式会社取締役就任(現) 当社代表取締役社長兼管理本部長 就任(現)	(注)2	10
常務取締役	製造本部長	中野 博	昭和22年6月4日生	昭和41年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年4月	当社入社 製造部長 製造副本部長 取締役製造副本部長就任 常務取締役製造本部長兼技術副本 部長就任 常務取締役製造本部長就任(現)	(注)2	45
常務取締役	営業本部長	木川田 真	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 東京支店営業部長 取締役東京支店長就任 常務取締役東京支店長就任 常務取締役営業本部長兼東京支店 長就任 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	28
常務取締役	技術本部長兼 製造副本部長	中尾 文雄	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 製造部長 製造部長兼生産管理部長 取締役技術本部長兼製造副本部長 就任 常務取締役技術本部長兼製造副本 部長就任(現)	(注)2	25
取締役	営業副本部長	大谷 美徳	昭和27年4月5日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成20年6月	当社入社 電子素材部長 電子素材部長兼営業部長 取締役電子素材部長 取締役電子素材営業本部長就任 取締役営業副本部長就任(現)	(注)2	9
取締役	東京支店長	津田 直樹	昭和25年4月24日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	丸紅株式会社入社 丸紅欧州会社 金属資源本部長 丸紅インド会社 社長 当社東京支店支店長代行兼営業部 長 当社東京支店長 当社取締役東京支店長就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田路俊和	昭和27年5月15日生	昭和50年4月	三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行	(注)3	
				平成14年10月	UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)中ノ島支店 支店長		
				平成16年4月	株式会社UFJキャピタル 常務取締役大阪支社長就任		
				平成17年10月	三菱UFJキャピタル株式会社 常務執行役員大阪支社長就任		
				平成22年4月	三菱UFJキャピタル株式会社 常務執行役員就任		
				平成22年6月	当社監査役就任(現) 大阪黄銅株式会社監査役就任(現)		
監査役		平山博史	昭和35年8月1日生	昭和61年4月	弁護士登録	(注)3	
				平成19年6月	当社補欠監査役就任		
				平成19年8月	当社監査役就任(現)		
監査役		溝口進	昭和22年11月22日生	昭和45年4月	丸紅株式会社入社	(注)3	3
				平成8年3月	丸紅メタル株式会社大阪支店長		
				平成18年4月	同社社長付		
				平成20年3月	丸紅メタル株式会社退社		
				平成20年6月	当社監査役就任(現)		
計							120

(注) 1 常勤監査役田路俊和、監査役平山博史および溝口進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値の最大化を目指し、株式会社としての社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その前提として当社グループの役職員は「法令遵守規定」をよく理解し、行動指針として日常の業務活動を実施することを求められております。

#### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

##### 取締役会等

ア．当社は定款により取締役会の員数は10名以内とすることと定めており、現在は6名で構成されております。社外取締役はおりません。当社の従業員数は150名前後であり、東京支店の4名以外は本社工場に勤務しており、十分相互に目の届く環境下にあります。また、経営管理上の情報収集にも努め、必要に応じて、金融機関、証券会社、公認会計士、弁護士等外部専門家の助言を受けており、社外取締役の必要性を特に感じておりません。

定例の取締役会、本社関係会社役員会（常勤の役員と関係会社の社長で構成）をそれぞれ月1回実施しており、経営に関する重要事項の審議、決定ならびに月次決算内容やその他の事業の概況報告などを行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、役員と部長で構成する経営会議では翌月の生産計画、与信管理、その他の事項を協議しており、同会議では3ヶ月毎に各部門の中期計画遂行状況の報告会を実施しております。そして毎月の部長会で役員会の報告と各部の業務執行状況の報告を行っております。

以上の仕組みにより、的確な経営情報の把握と迅速な意思決定ならびに情報の共有化、そして遂行状況のチェックに努めております。

さらに、関係会社の業務内容は当社の業務内容と密接に関係しており、当社の製造・販売会議等に関係会社メンバーも参加しております。

イ．当社では平成16年6月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

##### 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（現在は常勤の社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で、監査役会を構成しております。

監査役は監査の方針および業務の分担に従い、重要な会議への出席、決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役と当社との間には人的・取引関係その他特別な利害関係はありません。

##### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門である監査部（1名）は、内部監査規定に基づき従業員の業務活動が経営方針に沿い、法令や会社の諸規定に準拠し適切かつ効果的に行われているかを監査しております。

監査役は取締役会や毎月の本社関係会社役員会、経営会議、その他重要な会議に出席し、また、稟議書類等の決裁書類のチェックを通じ、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況を監視しております。その他、必要に応じて東京支店やグループ会社への往査等も行っております。

また、監査役および監査役会は会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。さらに内部監査部門である監査部とは情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど社内での連携を取っており、内部監査部門である監査部、監査役、会計監査人は必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

##### 会社の内部統制システムの整備状況

平成18年5月17日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に係る基本方針」を決議し内部統制体制の整備を進めております。内部統制の仕組みの強化に取り組むことにより財務諸表の信頼性の一層の向上を目指しております。なお、金融商品取引法の施行により、平成20年度より財務報告に係る内部統制システムの評価が開始されましたが、有限責任監査法人トーマツと内部統制報告書の監査契約を締結しております。

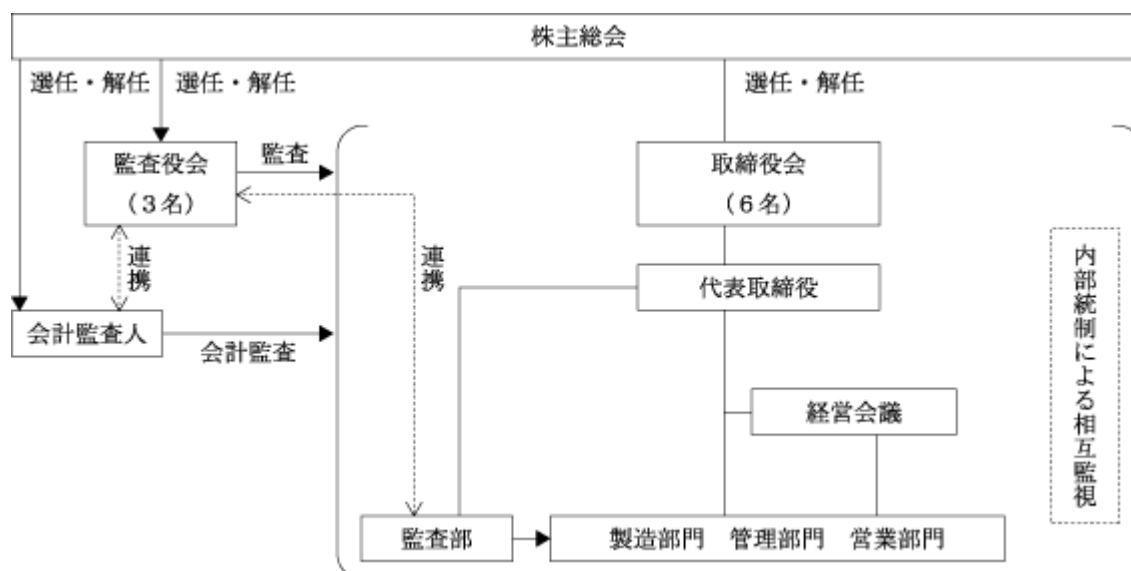
##### リスク管理体制の整備の状況

本社関係会社役員会や経営会議の他、各種会議においてリスクの顕在化を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、発生した問題について解決策を講じております。

また、NS-JIT推進活動により、毎日の工場パトロールや月1回実施する報告会で製品の品質リスクや安全リスク等に取り組んでおります。

取引先の支払能力（与信リスク）、原料価格の変動リスク、製品の品質、環境、安全、災害等の多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規定を策定し、その遵守を図ることによりリスク管理体制の整備に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(3) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小山 謙司	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私	3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(4) 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意かつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(5) 取締役の選任についての決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## (6) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,709	60,019	-	-	7,690	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16,818	15,708	-	-	1,110	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与について重要なものがないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各事業年度の経営実績を踏まえ、翌年度の役員報酬にある程度反映させる形で、役員報酬に業績連動の要素を盛り込んでおります。取締役の報酬については取締役会にて、監査役の報酬については監査役会にて決定しております。

## (7) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 675,820千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ハマイ	350,763	287,583	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	484,000	120,714	取引関係の維持・強化
中央三井トラストホールディングス株式会社	200,000	66,982	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	42,353	取引関係の維持・強化
浅香工業株式会社	300,000	25,992	取引関係の維持・強化
中京銀行	19,262	5,269	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		5,400	142		
非上場株式以外の株式		6,859	252	5,652	1,326

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	3,447	18,000	
連結子会社				
計	20,000	3,447	18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、監査法人トーマツと平成20年9月までアドバイザリー契約を締結しておりました。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は当年度の監査実施内容および監査に要した日数等の実績ならびに公認会計士等の監査業務等の執行水準や適切な助言の有無等を基に、翌年度の監査内容の増減等を勘案し、監査法人と契約更改時に協議した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,657,324	1 1,448,868
受取手形及び売掛金	3,251,767	4,971,330
有価証券	998,509	3,295,709
商品及び製品	224,679	306,634
仕掛品	316,419	866,928
原材料及び貯蔵品	508,987	435,376
未収入金	-	319,084
繰延税金資産	72,454	55,968
その他	114,255	83,550
貸倒引当金	1,131	1,543
流動資産合計	8,143,266	11,781,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,060,715	1 1,030,636
減価償却累計額	888,002	877,815
建物及び構築物（純額）	172,713	152,820
機械装置及び運搬具	1 7,154,137	1 7,357,643
減価償却累計額	6,294,987	6,514,221
機械装置及び運搬具（純額）	859,150	843,422
土地	1, 2 4,208,632	1, 2 4,208,632
建設仮勘定	769,418	2,433,229
その他	370,931	369,605
減価償却累計額	310,073	325,959
その他（純額）	60,858	43,645
有形固定資産合計	6,070,772	7,681,749
無形固定資産		
ソフトウェア	398	192
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	2,624	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	3,143,009	1,054,877
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	64,564	48,728
貸倒引当金	5,063	2,476
投資その他の資産合計	5,339,601	3,238,220
固定資産合計	11,412,998	10,922,388
資産合計	19,556,264	22,704,296

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,573	980,898
短期借入金	<sup>1</sup> 733,574	<sup>1, 4</sup> 2,237,994
リース債務	10,611	9,971
未払消費税等	37,507	1,423
未払費用	84,325	117,871
未払法人税等	6,384	42,536
賞与引当金	31,650	68,740
その他	276,704	84,583
流動負債合計	1,621,331	3,544,019
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,628,047	<sup>1, 4</sup> 2,140,742
リース債務	23,984	14,013
長期仮受金	639,977	571,640
退職給付引当金	248,796	201,756
役員退職慰労引当金	100,430	79,980
環境対策引当金	-	90,000
繰延税金負債	428,662	557,147
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 846,355	<sup>2</sup> 846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	10,000	10,000
固定負債合計	13,971,928	14,557,310
負債合計	15,593,260	18,101,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,201,672	1,517,607
自己株式	15,198	15,435
株主資本合計	3,071,973	3,387,672
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,233,653	<sup>2</sup> 1,233,653
繰延ヘッジ損益	43,941	7,969
その他有価証券評価差額金	298,681	10,389
評価・換算差額等合計	891,030	1,215,294
純資産合計	3,963,003	4,602,966
負債純資産合計	19,556,264	22,704,296

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,341,996	14,227,424
売上原価	1, 7 17,421,652	1, 7 12,825,549
売上総利益	920,343	1,401,875
販売費及び一般管理費	2, 7 934,941	2, 7 850,604
営業利益又は営業損失( )	14,597	551,270
営業外収益		
受取利息	6,359	62,755
仕入割引	6,308	-
受取配当金	21,196	24,004
受取賃貸料	21,600	3,600
助成金収入	14,045	28,710
その他	7,420	5,334
営業外収益合計	76,929	124,406
営業外費用		
支払利息	25,869	38,201
売上割引	7,602	9,492
手形売却損	1,478	928
その他	747	2,091
営業外費用合計	35,698	50,713
経常利益	26,633	624,962
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,313	444
固定資産売却益	3 1,584	-
投資有価証券売却益	14,244	4,775
特別利益合計	18,142	5,220
特別損失		
固定資産売却損	-	4 32
固定資産除却損	5 3,147	5 207
投資有価証券売却損	6,540	24,294
投資有価証券評価損	35,213	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,000
ゴルフ会員権評価損	2,340	-
減損損失	-	6 7,700
環境対策引当金繰入額	-	90,000
特別損失合計	47,241	123,235
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,465	506,947
法人税、住民税及び事業税	4,177	64,934
法人税等調整額	2,151	126,077
法人税等合計	2,026	191,012
当期純利益又は当期純損失( )	4,491	315,935

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,229,783	1,201,672
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,491	315,935
当期変動額合計	28,111	315,935
当期末残高	1,201,672	1,517,607
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,006	15,198
当期変動額		
自己株式の取得	192	237
当期変動額合計	192	237
当期末残高	15,198	15,435
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,100,277	3,071,973
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,491	315,935
自己株式の取得	192	237
当期変動額合計	28,303	315,698
当期末残高	3,071,973	3,387,672

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	43,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,915	35,971
当期変動額合計	43,915	35,971
当期末残高	43,941	7,969
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,959	298,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279,722	288,292
当期変動額合計	279,722	288,292
当期末残高	298,681	10,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,214,668	891,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,638	324,263
当期変動額合計	323,638	324,263
当期末残高	891,030	1,215,294
純資産合計		
前期末残高	4,314,945	3,963,003
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,491	315,935
自己株式の取得	192	237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,638	324,263
当期変動額合計	351,942	639,962
当期末残高	3,963,003	4,602,966

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,465	506,947
減価償却費	265,109	259,220
貸倒引当金の増減額( は減少)	319	2,175
退職給付引当金の増減額( は減少)	25,560	47,039
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,690	20,450
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	90,000
受取利息及び受取配当金	27,555	86,760
仕入割引	6,308	-
支払利息	25,869	38,201
売上割引	7,602	9,492
投資有価証券売却損益( は益)	7,704	19,518
投資有価証券評価損益( は益)	35,213	-
有形固定資産売却損益( は益)	1,584	32
固定資産除却損	3,147	207
減損損失	-	7,700
ゴルフ会員権売却損益( は益)	-	1,000
ゴルフ会員権評価損	2,340	-
売上債権の増減額( は増加)	5,086,874	1,729,983
たな卸資産の増減額( は増加)	943,542	558,853
仕入債務の増減額( は減少)	797,956	540,324
未払消費税等の増減額( は減少)	7,352	36,084
その他	61,406	138,824
小計	5,546,609	869,876
利息及び配当金の受取額	24,257	72,599
利息の支払額	24,967	39,154
法人税等の支払額	44,081	34,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,501,818	870,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	58,000	58,000
定期預金の払戻による収入	58,000	58,000
有価証券の取得による支出	998,231	1,589,163
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	175,962	171,286
有形固定資産の売却による収入	3,000	65
投資有価証券の取得による支出	2,615,362	436,254
投資有価証券の売却による収入	199,092	796,273
保険積立金の積立による支出	3,642	2,991
保険積立金の解約による収入	4,150	2,224
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,000

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
収用に係る経費分による支出	23,848	68,337
収用に係る設備取得のための支出	562,685	1,870,544
その他	-	4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,173,488	2,343,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,101,800	1,575,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	543,700	877,885
リース債務の返済による支出	8,075	10,611
配当金の支払額	23,331	664
自己株式の取得による支出	192	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,099	2,005,602
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,251,231	1,208,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,092	2,599,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,324	1,390,868



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称</p> <p>大阪黄銅株式会社 日伸地金株式会社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 大阪黄銅(株)</p> <p>なお、日伸地金(株)については、当連結会計年度において大阪黄銅(株)を存続会社とする吸収合併を行ったため解散しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ア 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの     期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法     (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの     移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。     デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ア 満期保有目的の債券     同左 イ その他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左 たな卸資産     同左 デリバティブ     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)     同左 無形固定資産(リース資産を除く)     同左 リース資産     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権並びに設備</p> <p>購入代金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ対象とヘッジ手段の相場            変動の累計額を半期ごとに比較し、            両者の変動額等を基礎にしてヘッ            ジの有効性を評価しております。            振当処理の要件を満たしている為            替予約取引については振当処理を            採用しているため、有効性の評価            は行っておりません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための            重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための            重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>
4 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に            ついては、全面時価評価法を採用して            おります。</p>	<p>同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお            ける資金(現金及び現金同等物)は、手            許現金、随時引き出し可能な預金及び            容易に換金可能であり、かつ、価値の変            動について僅少なりスクしか負わない            取得日から3ヶ月以内に償還期限の到            来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は26,218千円減少し、営業損失は26,218千円増加し、経常利益は26,218千円減少し、税金等調整前当期純損失は26,218千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したのものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産の「その他(純額)」に34,595千円計上されており、また損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ463,475千円、765,014千円、765,138千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度 1,800千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益「受取利息」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度 8,136千円)は表示を明瞭化するため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度 8,136千円)は表示を明瞭化するため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 12,514千円)は表示を明瞭化するため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度 81,084千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 . 平成19年 3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p> <p>2 . 平成20年度税制改正において、減価償却資産の法定耐用年数の見直しが行われておりますが、当社グループが採用する耐用年数に変更はありません。</p> <p>3 .</p>	<p>1 . 同左</p> <p>2 .</p> <p>3 . 収用に伴う新工場移転作業の進展に伴い、移転資産の精査を行った結果、当連結会計年度より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため環境対策引当金として計上いたしました。</p> <p>この結果、当該引当金繰入額90,000千円を特別損失として計上いたしました。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 下記資産は、長期借入金1,208,438千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金135,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">136,694</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">844,495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,193,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,197,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物及び構築物136,694千円、機械装置及び運搬具 844,495千円、土地2,103,232千円については長期借入金662,380千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金135,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">744,574千円</p> <p>3 受取手形割引高 56,827千円</p> <p>4</p>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	136,694	機械装置及び運搬具	844,495	土地	2,193,620	合計	3,197,810	<p>1 下記資産は、長期借入金1,643,355千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金740,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,282</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">831,546</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,103,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,082,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物及び構築物124,282千円、機械装置及び運搬具831,546千円、土地2,103,232千円については長期借入金1,139,505千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金740,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">824,405千円</p> <p>3 受取手形割引高 83,178千円</p> <p>4 財務制限条項について</p> <p>当社及び連結子会社の借入には、「連結附属明細表 借入金等明細表(注)4」に記載のとおり、財務制限条項が付された借入契約があります。</p> <p>なお、当連結会計年度末において当該条項には抵触していません。</p>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	124,282	機械装置及び運搬具	831,546	土地	2,103,232	合計	3,082,061
資産の種類	金額(千円)																								
現金及び預金	23,000																								
建物及び構築物	136,694																								
機械装置及び運搬具	844,495																								
土地	2,193,620																								
合計	3,197,810																								
資産の種類	金額(千円)																								
現金及び預金	23,000																								
建物及び構築物	124,282																								
機械装置及び運搬具	831,546																								
土地	2,103,232																								
合計	3,082,061																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26,218千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,216千円
2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。 荷造運搬費 230,149千円 報酬・給与及び手当 402,536千円 賞与引当金繰入額 17,824千円 退職給付引当金繰入額 19,362千円 租税公課 17,649千円 減価償却費 20,550千円 貸倒引当金繰入額 1,994千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,100千円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。 荷造運搬費 210,537千円 報酬・給与及び手当 356,795千円 賞与引当金繰入額 26,071千円 退職給付引当金繰入額 15,268千円 租税公課 19,761千円 減価償却費 18,155千円 貸倒引当金繰入額 2,818千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,130千円
3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,584千円	3
4	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 32千円
5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,147千円	5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 118千円 その他(工具器具及び備品) 88千円 計 207千円
6	6 減損損失 当社及び連結子会社は事業用資産については事業を基本単位とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。 当連結会計年度において連結子会社大阪黄銅(株)を存続会社、日伸地金(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、日伸地金(株)の保有していた本会社屋(大阪市東成区)が遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等 7,700千円)として計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,098	1,563		81,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,563株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	23,619	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,661	2,271		83,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,271株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,848	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,657,324千円	現金及び預金勘定 1,448,868千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円
現金及び現金同等物 2,599,324千円	現金及び現金同等物 1,390,868千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、システムサーバー、コンピュータ端末機等 (その他(工具・器具及び備品))であります。	1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、システムサーバー、コンピュータ端末機 等(その他(工具・器具及び備品))であります。
2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	2 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定して余資運用すると共に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済期日は決算日後、最長で約19年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

長期未収入金は、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、受領時期までの期間、相手先の信用リスクがあります。

デリバティブ取引は、事業を行うに当たり、金属価格(銅)の変動リスクの回避を目的とした商品先物取引(買付及び売付)であります。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する為、為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、取締役会の決定により、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期未収入金は、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、受領時期までの期間、相手先の信用リスクがあります。相手先は信用度の高い会社でありますのでリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は格付けの高い金融機関及び信用度の高い大手商社の関連会社に限定されておりますので相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、商品先物取引及び為替予約取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限や限度額に則り、原料部及び営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに取引実施の都度、取引状況について原料部及び営業部より管理部に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を適時維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,448,868	1,448,868	
(2) 受取手形及び売掛金	4,971,330	4,971,330	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,601,121	3,599,143	1,978
その他有価証券	616,555	616,555	
(4) 長期未収入金	2,137,091	2,137,091	
資産計	12,774,967	12,772,988	1,978
(1) 支払手形及び買掛金	980,898	980,898	
(2) 短期借入金	1,870,000	1,870,000	
(3) 長期借入金	2,508,736	2,564,753	56,017
負債計	5,359,634	5,415,651	56,017
デリバティブ取引	13,436	13,436	

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

長期未収入金は、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、受領時期までの期間、相手先の信用リスクを勘案した結果、時価は帳簿価額に等しいとみなすことができるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、借入金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を国債レートで割り引いて計算する方法によっております。なお、上記には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	132,910

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,448,868			
受取手形及び売掛金	4,971,330			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,295,709	305,411		
長期未収入金		2,137,091		
合計	9,715,908	2,442,503		

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,870,000					
長期借入金	367,994	585,968	556,810	496,617	145,012	356,335
合計	2,237,994	585,968	556,810	496,617	145,012	356,335

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社債	2,994,560	2,960,511	34,049
合計	2,994,560	2,960,511	34,049

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	20,692	26,535	5,843
(2) 債券			
(3) その他			
小計	20,692	26,535	5,843
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,291,181	987,513	303,668
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,291,181	987,513	303,668
合計	1,311,873	1,014,048	297,824

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を35,213千円計上しております。

なお減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	228,580
売却益の合計額(千円)	14,244
売却損の合計額(千円)	6,540

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	132,910

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	998,509	1,996,050		

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社債	3,601,121	3,599,143	1,978
合計	3,601,121	3,599,143	1,978

2 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	354,070	300,586	53,484
(2) 債券			
(3) その他			
小計	354,070	300,586	53,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	262,484	326,337	63,852
(2) 債券			
(3) その他			
小計	262,484	326,337	63,852
合計	616,555	626,923	10,368

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	796,273	29,982	49,500
債券			
その他			
合計	796,273	29,982	49,500

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますが、このリスクを回避する為、商品先物取引（買付及び売付）を行っております。また、外貨建取引の為替相場のリスクを回避する為、為替予約取引を行っております。

連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

(3) 取引の利用目的

当社の原料（銅）に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク回避をする目的で利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的及び設備購入代金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約

ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）及び外貨建金銭債権並びに設備購入代金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため有効性の評価は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社が利用している商品先物取引については銅相場の変動によるリスクがあります。

また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかざられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は商品先物取引及び為替予約取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、原料部及び営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、取引実施の都度、取引状況について原料部及び営業部より管理部に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものでありますので当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、商品先物取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	16,224		612
原則的処理方法	商品先物取引 売建 銅相場	原材料	151,150		12,824
合計			167,375		13,436

(注) 時価の算定方法 為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定  
商品先物取引 取引先から提示された期末の価格等に基づき算定

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	471,976千円	410,969千円
ロ 年金資産	54,270千円	68,455千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	417,705千円	342,514千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	168,909千円	140,757千円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	248,796千円	201,756千円
ヘ 退職給付引当金	248,796千円	201,756千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	58,602千円	35,674千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	28,151千円	28,151千円
ハ 退職給付費用	86,754千円	63,826千円

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,706千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,878千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ負債</td><td style="text-align: right;">28,405千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">1,740千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,863千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72,707千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金減額修正</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 72,454千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,864千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,118千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,256千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,565千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">431,298千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289,826千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">141,472千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">856千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">562,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">563,017千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 421,545千円</p>	未実現利益消去	3,706千円	賞与引当金	12,878千円	未払事業税	991千円	貸倒引当金	122千円	デリバティブ負債	28,405千円	為替予約	1,740千円	その他	24,863千円	計	72,707千円	貸倒引当金減額修正	253千円	計	253千円	退職給付引当金	100,938千円	役員退職慰労引当金	40,864千円	その他有価証券評価差額金	122,118千円	投資有価証券評価損	4,256千円	繰越欠損金	159,554千円	その他	3,565千円	計	431,298千円	評価性引当額	289,826千円	計	141,472千円	その他有価証券評価差額金	856千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	563,017千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">10,113千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,970千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,073千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ負債</td><td style="text-align: right;">5,218千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56,041千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金減額修正</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 55,968千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,543千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,898千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,039千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">36,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">168,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">160,869千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,145千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">562,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">562,181千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 555,036千円</p>	未実現利益消去	10,113千円	賞与引当金	27,970千円	未払事業税	7,073千円	貸倒引当金	162千円	デリバティブ負債	5,218千円	為替予約	249千円	その他	5,253千円	計	56,041千円	貸倒引当金減額修正	73千円	計	73千円	退職給付引当金	81,896千円	役員退職慰労引当金	32,543千円	その他有価証券評価差額金	6,898千円	投資有価証券評価損	4,039千円	環境対策引当金	36,621千円	その他	6,015千円	計	168,015千円	評価性引当額	160,869千円	計	7,145千円	その他有価証券評価差額金	21千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	562,181千円
未実現利益消去	3,706千円																																																																																								
賞与引当金	12,878千円																																																																																								
未払事業税	991千円																																																																																								
貸倒引当金	122千円																																																																																								
デリバティブ負債	28,405千円																																																																																								
為替予約	1,740千円																																																																																								
その他	24,863千円																																																																																								
計	72,707千円																																																																																								
貸倒引当金減額修正	253千円																																																																																								
計	253千円																																																																																								
退職給付引当金	100,938千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	40,864千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	122,118千円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,256千円																																																																																								
繰越欠損金	159,554千円																																																																																								
その他	3,565千円																																																																																								
計	431,298千円																																																																																								
評価性引当額	289,826千円																																																																																								
計	141,472千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	856千円																																																																																								
土地圧縮積立金	562,160千円																																																																																								
計	563,017千円																																																																																								
未実現利益消去	10,113千円																																																																																								
賞与引当金	27,970千円																																																																																								
未払事業税	7,073千円																																																																																								
貸倒引当金	162千円																																																																																								
デリバティブ負債	5,218千円																																																																																								
為替予約	249千円																																																																																								
その他	5,253千円																																																																																								
計	56,041千円																																																																																								
貸倒引当金減額修正	73千円																																																																																								
計	73千円																																																																																								
退職給付引当金	81,896千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	32,543千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,898千円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,039千円																																																																																								
環境対策引当金	36,621千円																																																																																								
その他	6,015千円																																																																																								
計	168,015千円																																																																																								
評価性引当額	160,869千円																																																																																								
計	7,145千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	21千円																																																																																								
土地圧縮積立金	562,160千円																																																																																								
計	562,181千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額の増減	2.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																								
住民税均等割等	0.9%																																																																																								
評価性引当額の増減	2.7%																																																																																								
その他	0.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

日伸地金株式会社(当社の完全子会社)

(2) 事業の内容

非鉄金属原料の売買

(3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である大阪黄銅株式会社を存続会社とする吸収合併方式で日伸地金株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

大阪黄銅株式会社(当社の完全子会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

非鉄金属製品の販売問屋である大阪黄銅株式会社は、その業務の一環として一部非鉄金属原料の購入を行っておりますが、非鉄金属原料の購入を主たる業務とする日伸地金株式会社を吸収合併することにより、グループとしての非鉄金属原料購入部門の効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	丸紅メタル㈱	東京都千 代田区	1,300,000	非鉄、軽金 属製品の販 売及び関連 投資		非鉄金属原 材料の仕入	非鉄金属原 材料の購入	3,535,482	支払手形	46,153
									買掛金	20,907

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の子 会社	丸紅メタル㈱	東京都千 代田区	1,300,000	非鉄、軽金 属製品の販 売及び関連 投資		非鉄金属原 材料の仕入	非鉄金属原 材料の購入	2,717,632	買掛金	198,726

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	167.79円	1株当たり純資産額	194.91円
1株当たり当期純損失金額	0.19円	1株当たり当期純利益金額	13.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	4,491千円	連結損益計算書上の当期純利益	315,935千円
普通株式に係る当期純損失	4,491千円	普通株式に係る当期純利益	315,935千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	23,619,122株	普通株式の期中平均株式数	23,617,759株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	295,000	1,870,000	0.955	
1年以内に返済予定の長期借入金	438,574	367,994	1.518	
1年以内に返済予定のリース債務	10,611	9,971		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,628,047	2,140,742	1.624	平成23年4月～ 平成41年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,984	14,013		平成23年4月～ 平成25年11月
その他有利子負債				
合計	2,396,216	4,402,720		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	585,968	556,810	496,617	145,012
リース債務	7,106	4,370	2,536	

4 上記借入金のうち1,193,355千円に財務制限条項が付されております。主な内容は下記のとおりであります。  
(当社) 純資産額が3,689,000千円以下となったとき  
(連結子会社) 連結子会社単体の損益計算書における当期純損益が2期連続赤字となったとき

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,271,496	3,070,937	4,125,055	4,759,934
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失 (千円)	54,723	139,654	173,695	248,321
四半期純利益又は 四半期純損失 (千円)	54,313	114,058	102,743	153,446
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(円)	2.30	4.83	4.35	6.50

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,028,899	791,273
受取手形	2,549,080 <sup>2</sup>	3,296,040 <sup>2</sup>
売掛金	460,883 <sup>2</sup>	1,393,023 <sup>2</sup>
有価証券	998,509	3,295,709
商品及び製品	25,517	61,061
仕掛品	320,603	871,313
原材料及び貯蔵品	509,679	437,689
前渡金	10,220	58,429
前払費用	20,010	16,327
未収入金	49,904	319,084
繰延税金資産	45,772	41,079
その他	900	8,490
貸倒引当金	300	400
流動資産合計	7,019,680	10,589,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	759,807 <sup>1</sup>	762,196 <sup>1</sup>
減価償却累計額	641,613	652,075
建物(純額)	118,193	110,121
構築物	153,894 <sup>1</sup>	153,894 <sup>1</sup>
減価償却累計額	135,372	137,395
構築物(純額)	18,522	16,499
機械及び装置	7,046,312 <sup>1</sup>	7,250,372 <sup>1</sup>
減価償却累計額	6,201,817	6,418,825
機械及び装置(純額)	844,495	831,546
車両運搬具	65,878	67,902
減価償却累計額	59,054	62,256
車両運搬具(純額)	6,823	5,645
工具、器具及び備品	305,290	307,051
減価償却累計額	280,668	288,563
工具、器具及び備品(純額)	24,621	18,487
土地	4,094,402 <sup>1, 4</sup>	4,094,402 <sup>1, 4</sup>
リース資産	19,740	19,740
減価償却累計額	1,973	6,356
リース資産(純額)	17,767	13,384
建設仮勘定	769,418	2,433,229
有形固定資産合計	5,894,243	7,523,316

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	126	-
施設利用権等	1,841	1,841
無形固定資産合計	1,968	1,841
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,091,611	993,491
関係会社株式	151,681	151,681
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,400	4,280
入会金	8,238	8,238
その他	28,747	16,626
貸倒引当金	3,603	-
投資その他の資産合計	5,416,166	3,311,408
固定資産合計	11,312,378	10,836,566
資産合計	18,332,059	21,425,690
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	211,908	261,764
買掛金	<sup>2</sup> 192,844	<sup>2</sup> 629,520
短期借入金	<sup>1</sup> 424,100	<sup>1, 5</sup> 1,893,471
リース債務	4,383	3,743
未払金	18,126	51,049
未払消費税等	31,990	-
未払費用	81,795	113,718
未払法人税等	6,216	26,680
預り金	5,307	4,524
前受収益	3,600	-
賞与引当金	27,930	61,400
設備関係支払手形	166,622	945
その他	81,808	16,273
流動負債合計	1,256,631	3,063,092
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,083,280	<sup>1, 5</sup> 1,576,034
リース債務	13,384	9,640
長期仮受金	639,977	571,640
退職給付引当金	231,367	196,081
役員退職慰労引当金	88,610	72,520
環境対策引当金	-	90,000
繰延税金負債	427,805	557,126
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 846,355	<sup>4</sup> 846,355

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	10,000	10,000
固定負債合計	13,386,455	13,975,074
負債合計	14,643,087	17,038,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金	290,250	290,250
資本剰余金合計	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金	12,854	12,854
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	92,825	476,466
土地圧縮積立金	819,409	819,409
利益剰余金合計	925,089	1,308,730
自己株式	15,198	15,435
株主資本合計	2,795,390	3,178,794
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 1,233,653	<sup>4</sup> 1,233,653
繰延ヘッジ損益	43,941	7,969
その他有価証券評価差額金	296,130	16,954
評価・換算差額等合計	893,581	1,208,729
純資産合計	3,688,971	4,387,523
負債純資産合計	18,332,059	21,425,690



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	6 16,599,921	6 12,746,895
売上原価		
製品期首たな卸高	128,989	25,517
当期製品製造原価	1 15,750,944	1 11,701,267
当期商品仕入高	113,937	73,120
他勘定受入高	2 1,403	2 1,319
合計	15,995,275	11,801,224
製品期末たな卸高	25,517	61,061
売上原価合計	3 15,969,758	3 11,740,162
売上総利益	630,163	1,006,733
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	177,314	170,584
報酬及び給料手当	245,844	210,525
賞与引当金繰入額	3,840	9,740
退職給付引当金繰入額	12,241	10,795
役員退職慰労引当金繰入額	12,890	8,800
租税公課	12,295	14,383
減価償却費	6,217	5,790
その他	149,370	132,620
販売費及び一般管理費合計	1 620,013	1 563,238
営業利益	10,149	443,494
営業外収益		
受取利息	138	153
有価証券利息	6,014	62,439
受取配当金	6 27,636	6 143,307
受取賃貸料	6 22,680	6 4,680
経営指導料	6 6,600	6 7,200
助成金収入	14,045	28,710
その他	5,654	2,722
営業外収益合計	82,770	249,214
営業外費用		
支払利息	13,315	26,297
売上割引	7,602	9,492
その他	370	1,202
営業外費用合計	21,288	36,992
経常利益	71,631	655,716

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,896	444
固定資産売却益	<sup>4</sup> 1,584	-
投資有価証券売却益	14,244	-
特別利益合計	19,725	444
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 3,147	<sup>5</sup> 62
投資有価証券売却損	6,540	24,294
投資有価証券評価損	33,003	-
ゴルフ会員権評価損	1,570	-
環境対策引当金繰入額	-	90,000
特別損失合計	44,261	114,357
税引前当期純利益	47,094	541,803
法人税、住民税及び事業税	3,780	48,827
法人税等調整額	15,109	109,334
法人税等合計	18,889	158,162
当期純利益	28,205	383,640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原料費							
1 原料期首棚卸高		719,296			509,679		
2 当期原料仕入高	2	13,082,346			10,400,189		
合計		13,801,643			10,909,868		
3 他勘定受入高	1	1,403			1,319		
4 原料期末棚卸高		509,679	13,290,560	86.8	437,689	10,470,859	85.5
労務費			841,086	5.5	766,573		6.2
(賞与引当金繰入額)			(24,090)		(51,660)		
(退職給付引当金繰入額)			(67,391)		(48,558)		
経費							
1 電力費		288,962			259,739		
2 減価償却費		244,559			241,064		
3 外注加工費		59,837			46,934		
4 工場用消耗品費		215,426			170,046		
5 その他		366,101	1,174,886	7.7	296,758	1,014,544	8.3
当期総製造費用			15,306,533	100.0		12,251,977	100.0
仕掛品期首棚卸高			765,014			320,603	
合計			16,071,548			12,572,581	
仕掛品期末棚卸高			320,603			871,313	
当期製品製造原価			15,750,944			11,701,267	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度ともに原料費組別加工費工程別総合原価計算であります。

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定受入高の内訳 原料売上原価 1,403千円	1 他勘定受入高の内訳 原料売上原価 1,319千円
2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 原料仕入高 2,148,946千円	2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 原料仕入高 2,031,108千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10,492	12,854
当期変動額		
剰余金の配当	2,361	-
当期変動額合計	2,361	-
当期末残高	12,854	12,854
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	90,602	92,825
当期変動額		
剰余金の配当	25,981	-
当期純利益	28,205	383,640
当期変動額合計	2,223	383,640
当期末残高	92,825	476,466
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	819,409	819,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,409	819,409

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	920,503	925,089
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益	28,205	383,640
当期変動額合計	4,585	383,640
当期末残高	925,089	1,308,730
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,006	15,198
当期変動額		
自己株式の取得	192	237
当期変動額合計	192	237
当期末残高	15,198	15,435
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,790,997	2,795,390
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益	28,205	383,640
自己株式の取得	192	237
当期変動額合計	4,393	383,403
当期末残高	2,795,390	3,178,794
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,653	1,233,653
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	25	43,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,915	35,971
当期変動額合計	43,915	35,971
当期末残高	43,941	7,969
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,227	296,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,903	279,176
当期変動額合計	261,903	279,176

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	296,130	16,954
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,199,400	893,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,818	315,148
当期変動額合計	305,818	315,148
当期末残高	893,581	1,208,729
純資産合計		
前期末残高	3,990,397	3,688,971
当期変動額		
剰余金の配当	23,619	-
当期純利益	28,205	383,640
自己株式の取得	192	237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,818	315,148
当期変動額合計	301,425	698,552
当期末残高	3,688,971	4,387,523

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 仕掛品 先入先出法 (3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・商品先物取引                      及び為替予約                      ヘッジ対象・商品(非鉄金属)                      及び外貨建金銭                      債権並びに設備                      購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,355千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。                      また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。                      この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の「リース資産(純額)」が有形固定資産に17,767千円計上されており、また損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 . 平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p> <p>2 . 平成20年度税制改正において、減価償却資産の法定耐用年数の見直しが行われておりますが、当社が採用する耐用年数に変更はありません。</p> <p>3 .</p>	<p>1 . 同左</p> <p>2 .</p> <p>3 . 収用に伴う新工場移転作業の進展に伴い、移転資産の精査を行った結果、当事業年度より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため環境対策引当金として計上いたしました。</p> <p>この結果、当該引当金繰入額90,000千円を特別損失として計上いたしました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 下記資産は、長期借入金662,380千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金135,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>118,172</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18,522</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>844,495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,103,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,084,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらについては工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	118,172	構築物	18,522	機械及び装置	844,495	土地	2,103,232	合計	3,084,421	<p>1 下記資産は、長期借入金1,139,505千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金740,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>107,783</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,499</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>831,546</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,103,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,059,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらについては工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	107,783	構築物	16,499	機械及び装置	831,546	土地	2,103,232	合計	3,059,061
資産の種類	金額(千円)																								
建物	118,172																								
構築物	18,522																								
機械及び装置	844,495																								
土地	2,103,232																								
合計	3,084,421																								
資産の種類	金額(千円)																								
建物	107,783																								
構築物	16,499																								
機械及び装置	831,546																								
土地	2,103,232																								
合計	3,059,061																								
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>681,777千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>90,833千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>72,855千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	681,777千円	売掛金	90,833千円	買掛金	72,855千円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>937,244千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>261,302千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>90,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	937,244千円	売掛金	261,302千円	買掛金	90,925千円												
受取手形	681,777千円																								
売掛金	90,833千円																								
買掛金	72,855千円																								
受取手形	937,244千円																								
売掛金	261,302千円																								
買掛金	90,925千円																								
<p>3 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>被保証者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>日伸地金(株)</td> <td>10,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	被保証者	金額	借入金	日伸地金(株)	10,420千円	<p>3</p>																		
種類	被保証者	金額																							
借入金	日伸地金(株)	10,420千円																							
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 744,574千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 824,405千円</p>																								
<p>5</p>	<p>5 財務制限条項について            当社の借入には、「連結附属明細表 借入金等明細表(注)4」に記載のとおり財務制限条項が付された借入契約があります。            なお、当事業年度末において当該条項には抵触しておりません。</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
2 他勘定受入高の内訳 原料売上原価 1,403千円	2 他勘定受入高の内訳 原料売上原価 1,319千円
3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 17,355千円	3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,879千円
4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,584千円	4
5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 2,840千円 車両運搬具 307千円 合計 3,147千円	5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 51千円 工具、器具及び備品 11千円 合計 62千円
6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 売上高 3,663,943千円 受取配当金 8,100千円 賃貸料 1,080千円 経営指導料 6,600千円	6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 売上高 2,722,458千円 受取配当金 120,000千円 賃貸料 1,080千円 経営指導料 7,200千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,098	1,563		81,661

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,563株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,661	2,271		83,932

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,271株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における基幹システムサーバー、コンピュータ端末機等(工具・器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 有形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式 (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	151,681

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,364千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,534千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ負債</td><td style="text-align: right;">28,405千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">1,740千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,613千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,772千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,143千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,055千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120,495千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,905千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,549千円</td></tr> </table> <p>計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,355千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">562,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,805千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,364千円	未払法定福利費	1,534千円	未払事業税	991千円	貸倒引当金	122千円	デリバティブ負債	28,405千円	為替予約	1,740千円	その他	1,613千円	計	45,772千円	退職給付引当金	94,143千円	役員退職慰労引当金	36,055千円	その他有価証券評価差額金	120,495千円	繰越欠損金	159,554千円	その他	1,656千円	計	411,905千円	計	277,549千円	計	134,355千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	562,160千円	計	427,805千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,983千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,716千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ負債</td><td style="text-align: right;">5,218千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,420千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,079千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,508千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,898千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">36,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">923千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,737千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,702千円</td></tr> </table> <p>計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,034千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">562,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,126千円</td></tr> </table>	賞与引当金	24,983千円	未払法定福利費	3,329千円	未払事業税	5,716千円	貸倒引当金	162千円	デリバティブ負債	5,218千円	為替予約	249千円	その他	1,420千円	計	41,079千円	退職給付引当金	79,785千円	役員退職慰労引当金	29,508千円	その他有価証券評価差額金	6,898千円	環境対策引当金	36,621千円	その他	923千円	計	153,737千円	計	148,702千円	計	5,034千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	562,160千円	計	557,126千円
賞与引当金	11,364千円																																																																												
未払法定福利費	1,534千円																																																																												
未払事業税	991千円																																																																												
貸倒引当金	122千円																																																																												
デリバティブ負債	28,405千円																																																																												
為替予約	1,740千円																																																																												
その他	1,613千円																																																																												
計	45,772千円																																																																												
退職給付引当金	94,143千円																																																																												
役員退職慰労引当金	36,055千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	120,495千円																																																																												
繰越欠損金	159,554千円																																																																												
その他	1,656千円																																																																												
計	411,905千円																																																																												
計	277,549千円																																																																												
計	134,355千円																																																																												
土地圧縮積立金	562,160千円																																																																												
計	562,160千円																																																																												
計	427,805千円																																																																												
賞与引当金	24,983千円																																																																												
未払法定福利費	3,329千円																																																																												
未払事業税	5,716千円																																																																												
貸倒引当金	162千円																																																																												
デリバティブ負債	5,218千円																																																																												
為替予約	249千円																																																																												
その他	1,420千円																																																																												
計	41,079千円																																																																												
退職給付引当金	79,785千円																																																																												
役員退職慰労引当金	29,508千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,898千円																																																																												
環境対策引当金	36,621千円																																																																												
その他	923千円																																																																												
計	153,737千円																																																																												
計	148,702千円																																																																												
計	5,034千円																																																																												
土地圧縮積立金	562,160千円																																																																												
計	562,160千円																																																																												
計	557,126千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.9%	住民税均等割等	8.0%	評価性引当額の増減	1.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額の増減	2.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.9%																																																																												
住民税均等割等	8.0%																																																																												
評価性引当額の増減	1.2%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8%																																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																																												
評価性引当額の増減	2.8%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	156.19円	1株当たり純資産額	185.79円
1株当たり当期純利益金額	1.19円	1株当たり当期純利益金額	16.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,205千円	損益計算書上の当期純利益	383,640千円
普通株式に係る当期純利益	28,205千円	普通株式に係る当期純利益	383,640千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	23,619,122株	普通株式の期中平均株式数	23,617,759株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハマイ	350,763	287,583
三菱マテリアル(株)	484,000	120,714
三谷伸銅(株)	315,000	107,525
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	66,982
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	42,353
浅香工業(株)	300,000	25,992
(株)旭金属工業所	9,870	13,200
太平洋工業(株)	15,000	6,859
山崎金属産業(株)	12,000	6,200
(株)中京銀行	19,262	5,269
富士精密(株)	400	4,100
(株)スリーアロー	20	1,000
(株)金属会館	300	300
計	1,796,815	688,079

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(株)日産フィナンシャルサービス第8回社債	900,000	899,590
		トヨタモータークレジット2010年9月満期ユーロ円社債	500,000	499,968
		丸紅(株)第58回社債	400,000	399,648
		アンリツ(株)2010年満期円建転換社債型新株予約権付社債	400,000	397,299
		双日(株)第9回社債	300,000	301,056
		アコム(株)第46回社債	300,000	299,317
		大日本スクリーン製造(株)第11回社債	200,000	198,942
		アコム(株)第18回社債	100,000	100,000
		いすゞ自動車(株)第26回社債	100,000	100,000
		アコム(株)第37回社債	100,000	99,887
	小計	3,300,000	3,295,709	
投資有価証券	満期保有目的の債券	アコム(株)第52回社債	200,000	204,833
		住友不動産(株)第56回社債	100,000	100,578
		小計	300,000	305,411
計		3,600,000	3,601,121	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	759,807	2,389		762,196	652,075	10,461	110,121
構築物	153,894			153,894	137,395	2,022	16,499
機械及び装置	7,046,312	205,486	1,426	7,250,372	6,418,825	218,384	831,546
車両運搬具	65,878	2,024		67,902	62,256	3,201	5,645
工具・器具 及び備品	305,290	2,151	390	307,051	288,563	8,273	18,487
土地	4,094,402			4,094,402			4,094,402
建設仮勘定	769,418	1,875,616	211,805	2,433,229			2,433,229
リース資産	19,740			19,740	6,356	4,383	13,384
有形固定資産計	13,214,743	2,087,668	213,623	15,088,789	7,565,473	246,727	7,523,316
無形固定資産							
ソフトウェア				7,643	7,643	126	
施設利用権等				1,841			1,841
無形固定資産計				9,484	7,643	126	1,841
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容

(増加)	機械及び装置	新設抽伸機及び切断機	・ ・ ・ ・ ・	183,457千円
	建設仮勘定	新本社工場新築工事	・ ・ ・ ・ ・	759,360千円
		横型連続鋳造設備	・ ・ ・ ・ ・	435,792千円
		コンパインドマシン	・ ・ ・ ・ ・	272,055千円
		3000T銅棒用後面設備用機器	・ ・ ・ ・ ・	92,925千円
		銅ピレット用加熱炉設備用機器	・ ・ ・ ・ ・	81,900千円
		Snリフローめっき装置	・ ・ ・ ・ ・	63,000千円
		黄銅切粉蒸気式洗浄設備	・ ・ ・ ・ ・	45,045千円
		丸棒矯正機	・ ・ ・ ・ ・	52,185千円
		丸棒矯正機及び前後装置	・ ・ ・ ・ ・	20,895千円
(減少)	建設仮勘定	新設抽伸機及び切断機	・ ・ ・ ・ ・	192,516千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,903	100	3,159	444	400
賞与引当金	27,930	61,400	27,930		61,400
役員退職慰労引当金	88,610	8,800	24,890		72,520
環境対策引当金		90,000			90,000

(注) 貸倒引当金(固定)の「その他」欄の金額は、債権の回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,120
預金の種類	当座預金	762,902
	普通預金	17,251
	定期預金	10,000
	小計	790,153
合計		791,273

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪黄銅株式会社	937,244
市原金属産業株式会社	703,632
東芳工業株式会社	501,615
春田産業株式会社	301,513
久野産業株式会社	174,640
その他	677,394
合計	3,296,040

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	664,201
5月	692,344
6月	812,352
7月	187,339
8月以降	939,802
合計	3,296,040

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪黄銅株式会社	261,302
東芳工業株式会社	183,750
市原金属産業株式会社	171,837
千葉金属株式会社	96,145
春田産業株式会社	89,052
その他	590,934
合計	1,393,023

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
460,883	13,382,497	12,450,357	1,393,023	89.9	25.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
銅・黄銅の抽伸棒	53,176
銅・黄銅の線	3,866
銅・黄銅の押出棒	3,632
その他	386
合計	61,061

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
インゴット	562,581
抽伸半途品	146,813
押出半途品	45,250
伸線半途品	39,766
角線半途品	29,978
鍛造半途品	5,421
その他	41,502
合計	871,313

## へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
黄銅屑	138,743
銅・銅屑	108,946
亜鉛	20,987
鉛・?・その他	169,012
合計	437,689

投資その他の資産  
長期未収入金

相手先	金額(千円)
阪神高速道路株式会社	2,137,091
合計	2,137,091

## 流動負債

イ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホット株式会社	52,491
株式会社村島喜八商店	37,911
伊藤忠メタルズ株式会社	30,219
三谷伸銅株式会社	26,258
株式会社扇谷	19,244
その他	95,639
合計	261,764

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	74,282
5月	55,420
6月	58,329
7月以降	73,732
合計	261,764

## ロ 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅メタル株式会社	198,726
大阪黄銅株式会社	90,925
太平洋工業株式会社	45,354
春田産業株式会社	41,256
三谷伸銅株式会社	38,885
その他	214,372
合計	629,520

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	430,000
中央三井信託銀行株式会社	310,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社りそな銀行	240,000
株式会社南都銀行	240,000
株式会社中京銀行	140,000
株式会社紀陽銀行	140,000
小計	1,800,000
1年内返済予定長期借入金	93,471
合計	1,893,471

固定負債  
 イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	644,767
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	150,000
中央三井信託銀行株式会社	140,000
株式会社南都銀行	97,300
株式会社中京銀行	92,300
株式会社りそな銀行	91,667
株式会社紀陽銀行	60,000
合計	1,576,034

ロ 圧縮記帳特別勘定

内訳	金額(千円)
土地収用に係る建物・工作物等一式	10,045,675
合計	10,045,675

(3) 【その他】  
 該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取価格によって1単元の株式の売買を証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nippon-shindo.co.jp">http://www.nippon-shindo.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成11年10月1日以降の単元未満株式の買取手数料の金額は、1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額、
- |                        |        |
|------------------------|--------|
| 100万円以下の金額につき          | 1.150% |
| 100万円を超える500万円以下の金額につき | 0.900% |
- (円未満の端数を生じた場合には、切り捨てております。)
- 但し、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円としております。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第86期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日  
近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日  
近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日  
近畿財務局長に提出。

第87期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日  
近畿財務局長に提出。

第87期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日  
近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山謙司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森村照私

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本伸銅株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本伸銅株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山謙司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村照私
--------------------	-------	------

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本伸銅株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本伸銅株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山謙司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森村照私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山謙司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村照私
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。